

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第61期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	N C D 株式会社
【英訳名】	NCD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 條 治
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号
【電話番号】	03(5437)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号
【電話番号】	03(5437)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	14,759,824	14,940,638	30,106,683
経常利益 (千円)	1,426,474	1,073,348	2,852,440
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	960,522	703,286	1,905,576
中間包括利益又は包括利益 (千円)	970,907	614,341	1,998,536
純資産額 (千円)	7,096,353	8,165,713	7,854,038
総資産額 (千円)	14,831,656	15,885,865	16,095,806
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	117.42	85.97	232.95
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.4	50.9	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	477,972	384,832	2,270,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,712	117,366	361,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,564	399,645	947,750
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,993,611	7,318,912	7,455,225

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の上昇や為替の変動、米国の通商政策などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、IT投資は堅調に推移しており、生成AIの更なる活用も推進されています。また、レガシーシステムのクラウド移行やオープン化の動きが見られています。一方で、外部要員費の上昇や、人材確保のための賃上げ等により人件費が増加傾向にあり、中途採用市場での競争も厳しさを増しています。このような中、当社グループでは高度IT人材の育成、即戦力となる中途採用を推進するとともに、生成AI等のPoC実施、ニアショア活用、子会社とのシナジー創出などに注力することで、今後も顧客ニーズの多様化に柔軟に対応してまいります。また、顧客のITライフサイクルを包括的にサポートするITフルアウトソーシングの推進などにより、引き続き既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

駐輪場業界におきましては、都市再開発等に伴う駐輪場の新規開設の発生時期にはばらつきがあるものの、人手不足に伴う駐輪場の無人化や、駐輪場老朽化に伴う機器の入替など、今後も堅調な需要が見込まれます。当社グループでは、人手不足を補う月極駐輪場管理システム「ECOPOL」や、豊富な実績により培ったコンサルティング力や高品質なサービスを強みに、引き続き確実な受注獲得に努めてまいります。また、近年では収益性向上を目指し、駐輪場の料金改定、自治体戦略の推進、外部委託業務の内製化、IT技術の活用によるコスト削減など、様々な施策を通じて強固な財務基盤を築いてまいりました。今後もプライシングモデルの確立による機動的な料金改定の実施や、駐輪場データの分析・活用による合理的な駐輪場展開など、データドリブンによる効率的な駐輪場運営を加速させてまいります。

当中間連結会計期間につきましては、IT関連事業（システム開発事業、サポート＆サービス事業）において大型案件が終了したことや、上期に予定していた案件が下期から来期にかけてずれ込む見込みであるため、売上高は前年並みにとどまりました。一方で、パーキングシステム事業においては、駐輪場利用は堅調に推移しましたが、機器販売が前年同期ほどの高水準には届かなかったことから、減収となりました。利益面では両事業において価格改定を実施しているものの、IT関連事業において、採算性の高い大型案件の終了をカバーするには至っていないことや、同事業の子会社における案件取り込み時期の遅れが継続したこと、パーキングシステム事業における一過性コストの発生などが減益要因となりました。また、全社的な取り組みとして中期経営計画「Vision2026」最終年度における賃上げを含む人的資本経営の積極的な推進や新サービス開発に伴う投資を継続していることなどから、前年同期比で減益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、14,940百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1,061百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益1,073百万円（前年同期比24.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益703百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

保険会社向けアプリケーション保守の拡大、金融業へのクラウド型ワークフローシステムの導入、建設業におけるアプリケーション保守および海外拠点向けシステム要件定義の受注などの新規案件を獲得したものの、大型案件が複数、前期で終了したことや、一部顧客からの戦略的撤退を実施していることから、売上高は前年並みとなりました。利益面におきましては、顧客への価格交渉は継続して進めているものの、人材確保に向けた従業員の賃上げや外注先からの労務費の転嫁要請に適切に対応していることなどからコストが増加していることや、採算性の高い大型案件が終了したことなどが影響し、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高6,255百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益846百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

サポート＆サービス事業

製造業におけるPCのセキュリティ運用業務、小売業のサポートデスク、保険会社のネットワーク構築等を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、システム開発事業と同様、人件費の増加や外部要員費が上昇していることに加え、子会社における案件取り込み時期の遅れが継続したこと等がありましたが、前年並みとなりました。これらの結果、売上高4,789百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益472百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

パーキングシステム事業

料金改定の効果も寄与し、駐輪場利用料収入は引き続き堅調に推移しています。一方で、機器販売につきましては、第2四半期は大規模な案件が発生しなかったことから、大型案件を獲得した前年同期の水準には届かず、減収となりました。利益面におきましては、自営駐輪場の採算性は向上しているものの、機器販売の減少に加え、通信事業者のサービス終了に伴うネットワーク回線変更や次世代駐輪場開発への投資などにより、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高は3,875百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益834百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、15,885百万円となりました。減少した主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産289百万円並びに現金及び預金136百万円であります。一方、増加した主なものは、仕掛品107百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、7,720百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金372百万円、未払法人税等237百万円及び株式報酬引当金（固定）132百万円であります。一方、増加した主なものは、退職給付に係る負債211百万円及び株式報酬引当金（流動）164百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、8,165百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4%から50.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して136百万円減少し、7,318百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、384百万円の流入（前年同期は477百万円の流入）となりました。主な流入要因は、税金等調整前中間純利益1,073百万円、売上債権の増減額（は増加）289百万円、減価償却費207百万円及びその他の流動負債の増減額（は減少）105百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額593百万円、賞与引当金の増減額（は減少）372百万円及び未払消費税等の増減額（は減少）152百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の流出（前年同期は224百万円の流入）となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出153百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、399百万円の流出（前年同期は481百万円の流出）となりました。主な流出要因は、配当金の支払額297百万円及びリース債務の返済による支出151百万円です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	516	6.31
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町 2 丁目1044- 1	430	5.25
N C D 社員持株会	東京都品川区西五反田 4 丁目32- 1	406	4.97
STICHTING DEPOSITARY ASCENDER GLOBAL VALUE FUND (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	SMALLEPAD 30F, 3811 MG AMERSFOORT, THE NETHERLANDS (東京都港区港南 2 丁目15- 1)	326	3.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任 代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	302	3.69
下 條 治	東京都板橋区	287	3.50
小 黒 節 子	東京都目黒区	280	3.42
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	194	2.37
山 田 正 勝	東京都練馬区	172	2.10
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	157	1.93
計		3,073	37.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,172,000	81,720	
単元未満株式	普通株式 8,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		81,720	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N C D 株式会社	東京都品川区西五反田 4 丁目32- 1	619,800		619,800	7.04
計		619,800		619,800	7.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,225	7,430,912
受取手形、売掛金及び契約資産	4,095,865	3,806,657
商品及び製品	160,077	143,642
仕掛品	157,549	265,441
その他	605,559	635,594
流動資産合計	12,586,277	12,282,248
固定資産		
有形固定資産	1,293,059	1,267,328
無形固定資産		
のれん	73,164	52,260
その他	197,519	193,998
無形固定資産合計	270,684	246,259
投資その他の資産	1,945,785	2,090,030
固定資産合計	3,509,528	3,603,617
資産合計	16,095,806	15,885,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,642	1,039,538
短期借入金	799,868	849,901
未払法人税等	657,014	419,192
賞与引当金	1,256,183	884,110
株式報酬引当金	-	164,696
受注損失引当金	1,869	1,826
資産除去債務	2,313	-
その他	1,954,528	1,824,358
流動負債合計	5,741,420	5,183,622
固定負債		
役員退職慰労引当金	185,001	193,301
株式報酬引当金	132,600	-
退職給付に係る負債	1,416,756	1,628,439
資産除去債務	332,769	341,812
その他	433,221	372,976
固定負債合計	2,500,348	2,536,529
負債合計	8,241,768	7,720,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	1,019,556	1,019,556
利益剰余金	6,365,152	6,765,772
自己株式	229,315	229,315
株主資本合計	7,594,142	7,994,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,949	171,703
為替換算調整勘定	8,255	3,804
退職給付に係る調整累計額	65,346	79,306
その他の包括利益累計額合計	191,551	96,200
非支配株主持分	68,343	74,750
純資産合計	7,854,038	8,165,713
負債純資産合計	16,095,806	15,885,865

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,759,824	14,940,638
売上原価	11,509,950	11,790,176
売上総利益	3,249,874	3,150,462
販売費及び一般管理費	1 1,845,785	1 2,088,844
営業利益	1,404,089	1,061,617
営業外収益		
受取利息	1,843	3,332
受取配当金	5,391	5,153
受取家賃	8,295	6,570
補助金収入	1,250	5,079
その他	19,063	4,729
営業外収益合計	35,843	24,865
営業外費用		
支払利息	11,679	11,911
その他	1,779	1,223
営業外費用合計	13,458	13,135
経常利益	1,426,474	1,073,348
特別利益		
補助金収入	-	12,000
投資有価証券売却益	23,506	-
特別利益合計	23,506	12,000
特別損失		
固定資産圧縮損	-	12,000
特別損失合計	-	12,000
税金等調整前中間純利益	1,449,981	1,073,348
法人税等	484,804	363,654
中間純利益	965,176	709,693
非支配株主に帰属する中間純利益	4,653	6,407
親会社株主に帰属する中間純利益	960,522	703,286

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	965,176	709,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,268	53,753
為替換算調整勘定	5,390	4,451
退職給付に係る調整額	7,928	144,653
その他の包括利益合計	5,730	95,351
中間包括利益	970,907	614,341
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	966,253	607,934
非支配株主に係る中間包括利益	4,653	6,407

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,449,981	1,073,348
減価償却費	183,642	207,698
賞与引当金の増減額（ は減少）	215,569	372,073
受注損失引当金の増減額（ は減少）	4,172	42
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14,381	511
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,582	8,300
株式報酬引当金の増減額（ は減少）	23,005	32,096
受取利息及び受取配当金	7,234	8,486
補助金収入	1,250	17,079
支払利息	11,679	11,911
売上債権の増減額（ は増加）	39,349	289,073
棚卸資産の増減額（ は増加）	96,523	91,563
仕入債務の増減額（ は減少）	13,230	30,068
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,116	152,421
その他の流動資産の増減額（ は増加）	42,853	92,432
その他の流動負債の増減額（ は減少）	129,684	105,858
その他	16,293	12,414
小計	1,039,635	977,044
利息及び配当金の受取額	7,234	8,486
利息の支払額	12,472	11,960
補助金の受取額	1,250	5,079
法人税等の支払額	557,675	593,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,972	384,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,000	48,000
定期預金の払戻による収入	68,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	132,765	153,466
有形固定資産の売却による収入	110,183	83,324
無形固定資産の取得による支出	30,174	36,795
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	60,468	10,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,712	117,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,701	50,033
長期借入金の返済による支出	74,106	-
リース債務の返済による支出	151,844	151,888
配当金の支払額	272,169	297,790
その他	145	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,564	399,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,841	4,133
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	225,961	136,313
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,650	7,455,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,993,611	1 7,318,912

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	592,086千円	641,676千円
賞与引当金繰入額	151,109千円	158,486千円
退職給付費用	29,465千円	34,066千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,305千円	8,300千円
株式報酬引当金繰入額	23,005千円	32,096千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	6,121,611千円	7,430,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,000千円	112,000千円
現金及び現金同等物	5,993,611千円	7,318,912千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	278,128	34円00銭	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	269,945	33円00銭	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	302,665	37円00銭	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	490,809	60円00銭	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	6,165,889	4,619,571	3,961,088	14,746,548	8,050	14,754,599		14,754,599
その他の収益			5,225	5,225		5,225		5,225
外部顧客への売上高	6,165,889	4,619,571	3,966,314	14,751,774	8,050	14,759,824		14,759,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,021			4,021		4,021	4,021	
計	6,169,910	4,619,571	3,966,314	14,755,795	8,050	14,763,846	4,021	14,759,824
セグメント利益又は 損失()	910,299	465,424	944,798	2,320,522	3,907	2,324,430	920,340	1,404,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 920,340千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	6,255,229	4,789,416	3,866,301	14,910,947	20,716	14,931,664		14,931,664
その他の収益			8,973	8,973		8,973		8,973
外部顧客への売上高	6,255,229	4,789,416	3,875,275	14,919,921	20,716	14,940,638		14,940,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,071	976		9,047		9,047	9,047	
計	6,263,301	4,790,392	3,875,275	14,928,968	20,716	14,949,685	9,047	14,940,638
セグメント利益又は 損失()	846,348	472,645	834,744	2,153,738	4,311	2,158,050	1,096,433	1,061,617

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,096,433千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	117円42銭	85円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	960,522	703,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	960,522	703,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,180	8,180

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月13日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 302,665千円

1株当たりの金額 37円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月25日

また、第61期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 490,809千円

1株当たりの金額 60円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

N C D 株式会社

取 締 役 会 御 中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

辻 村 茂 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士

三 宅 清 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN C D株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N C D株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。